

The Report to SPK Owners

2008.12 (Vol.26)

SPK



第138期 中間期ご報告

(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

SPK株式会社

目 次

SPKの企業文化	1
オーナーのみなさまへ	2
事業の報告	3
経営方針と見通し	4
四半期連結貸借対照表	5
四半期連結損益計算書	7
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
主要経営指標の推移	9
株式の状況	12
株価の推移／当社グループの主要な事業所／役員	13
会社概要／株主メモ	14

■ オーナーのみなさまへ

SPKオーナーのみなさまには、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

第138期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の事業のご報告にあたり、日頃のご理解・ご支援に対し心から感謝申し上げます。

さて、当中間期の連結決算業績は、前年同期比で申し上げますと、売上高は6.3%の減収、営業利益は19.1%減、経常利益は17.2%減、四半期純利益は14.8%の減益となりました。

オーナーのみなさまへの配当につきましては、株主重視の方針にもとづき、中間配当は2円増配の23円とさせていただきます。

下期も国内外とも厳しい環境が続きますが、仕事の質を高め、マーケットを深く耕すという地道な営業活動を根気よく積み重ねて「持続する収益力」を強化してまいります。

なにとぞ、今後とも一層のご理解とご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役会長 中嶋 功
代表取締役兼社長執行役員 轟 富和



会長 中嶋 功



社長 轟 富和

■ SPKの企業文化

< 経営理念 >

誠実 (Sincerity) に生き
情熱 (Passion) を持って仕事をし
親切 (Kindness) な対応ができる
企業人の集団

■ 事業の報告

当第2四半期（中間期）の概況

国内外の経済環境が厳しさを増してきている中で、当自動車補修部品業界も厳しい局面に入ってきており、当第2四半期（連結）の売上高は前年同期比6.3%の減収となり、利益面においても、営業利益が19.1%の減益となりました。

国内本部は、ガソリン価格の高騰から車離れが加速し、部品交換頻度の減少や同業他社との競合が益々厳しい状況になり、基幹商品である補修部品の販売拡大や付加価値の高い新商材の開発・販売に地道に取り組みましたが、市場環境全体の落ち込みをカバーするには至りませんでした。その結果、6.0%の減収となりました。

海外本部は、海外市場での日本車の保有台数の増加に支えられ、中南米・欧州で順調に売上を伸ばすことができましたが、その他の地域においては、一部の主要部品メーカーの受注増加による納期遅れなどがあり、伸びがありませんでした。その結果、8.2%の減収となりました。

工機本部は、主要納入先である建設機械の得意先各社でミニショベルを中心とする生産計画に下方修正が相次ぎ、欧米市場向けの出荷額が大幅に減少しました。その結果、2.0%の減収となりました。

当社グループ経営データ

①当社グループの業績

（単位：百万円、%）

	当第2四半期	前第2四半期	対前年同期比
売上高	15,135	16,146	93.7
営業利益	553	684	80.9
経常利益	611	738	82.8
四半期純利益	354	415	85.2

②当社グループの売上高データ

（単位：百万円、%）

	当第2四半期	前第2四半期	対前年同期比
国内本部	8,024	8,534	94.0
海外本部	5,124	5,584	91.8
工機本部	1,987	2,027	98.0
売上高	15,135	16,146	93.7

■ 経営方針と見通し

社会的貢献を維持するために、「豊かに永続すること」これがSPKの経営目的です。

＜経営の基本方針＞

- ① 企業の変革と経営の先進性を追求します。
- ② 全社員に成長するチャンスとステージを提供します。
- ③ 「持続する収益力」の維持・強化をめざします。
- ④ お得意先の満足と社会への貢献を追求します。
- ⑤ 株主、利益配分および情報開示を重視します。

配当については、上期の2円増配に続いて、下期も2円増配し、通期で4円増配の47円配当をし、11期連続の増配を実現していきたいと考えております。

自己株式の取得・消却（詳細は12ページ）

平成20年10月21日の取締役会において、1株当たりの株主価値向上等のための自己株式20万株の取得及び保有自己株式16万株の消却を決議いたしました。

通期の業績見通し

国内本部は引き続き厳しい事業環境にありますが、本業における地道な営業活動を継続すると共に徹底したコスト削減に努め、業績回復に努めます。海外本部はこのところの円高の影響を受ける可能性がありますが、全世界で増加している日本車の保有台数をベースにして、それに伴う補修部品需要をそれぞれの地域で拡販策を立てて増販を図ります。工機本部は主要納入先である建設機械や産業車両業界の欧米向け出荷額減少の影響を受けることが見込まれますが、新規開発案件の拡大を図り、業績の維持をめざします。

通期連結業績の見通しは、厳しい事業環境を勘案し、期首の業績予想を減額修正し、売上高308億円、経常利益12億4千万円を達成してまいります。

＜当社グループの業績見通し＞

（単位：百万円、%）

	通期見通し	前期実績	対前期比
売上高	30,800	32,037	96.1
営業利益	1,130	1,317	85.8
経常利益	1,240	1,427	86.9
当期純利益	720	807	89.1

■ 四半期連結貸借対照表

四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期		前 期	
	平成20年9月30日現在		平成20年3月31日現在	
資産の部				
流動資産	12,802		13,036	
現金及び預金	3,519		2,841	
受取手形及び売掛金	6,775		7,406	
商品	2,134		2,300	
繰延税金資産	101		119	
その他	278		374	
貸倒引当金	△	6	△	5
固定資産	1,529		1,596	
有形固定資産	753		751	
建物及び構築物	106		102	
土地	619		619	
その他	27		30	
無形固定資産	73		105	
ソフトウェア	63		95	
その他	10		10	
投資その他の資産	702		739	
投資有価証券	278		338	
繰延税金資産	202		173	
その他	230		233	
貸倒引当金	△	9	△	6
資産合計	14,331		14,633	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期		前 期	
	平成20年9月30日現在		平成20年3月31日現在	
負債の部				
流動負債	3,651		4,141	
支払手形及び買掛金	2,922		3,207	
未払法人税等	243		285	
その他	485		648	
固定負債	651		657	
退職給付引当金	518		521	
長期預り保証金	49		51	
長期未払金	84		84	
負債合計	4,303		4,798	
純資産の部				
株主資本	9,957		9,723	
資本金	898		898	
資本剰余金	961		961	
利益剰余金	8,431		8,198	
自己株式	△	334	△	333
評価・換算差額等	71		111	
その他有価証券評価差額金	75		110	
繰延ヘッジ損益	△	4		0
純資産合計	10,028		9,835	
負債及び純資産合計	14,331		14,633	

四半期連結貸借対照表

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
売上高	15,135	16,146
売上原価	13,016	13,897
売上総利益	2,119	2,249
販売費及び一般管理費	1,565	1,564
営業利益	553	684
営業外収益	93	92
受取利息	5	1
受取配当金	2	2
仕入割引	69	77
その他	15	11
営業外費用	36	38
支払利息	0	0
売上割引	30	31
その他	5	7
経常利益	611	738
特別利益	—	1
貸倒引当金戻入益	—	1
固定資産売却益	—	0
特別損失	1	11
移転費用	—	9
固定資産除売却損	1	1
税金等調整前四半期純利益	610	729
法人税、住民税及び事業税	238	283
法人税等調整額	17	30
四半期純利益	354	415

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

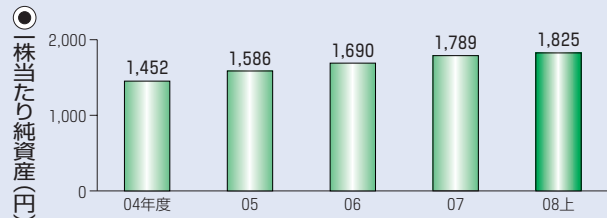
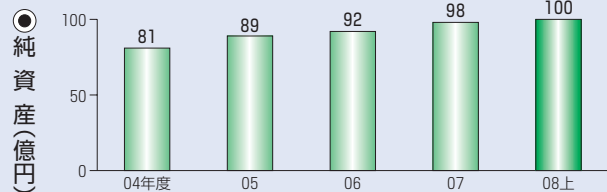
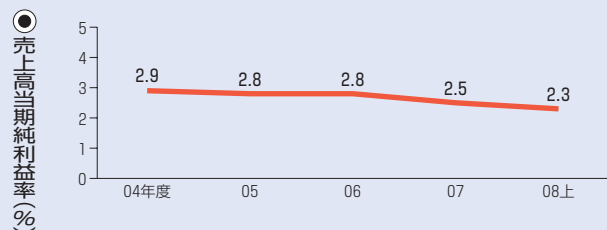
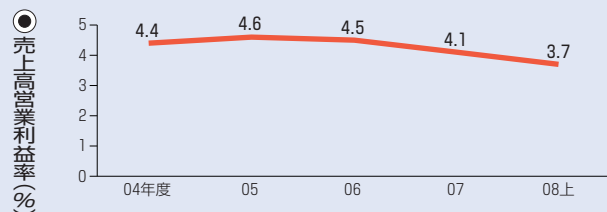
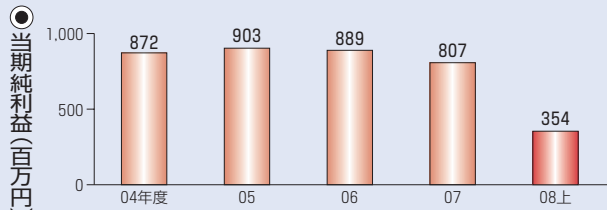
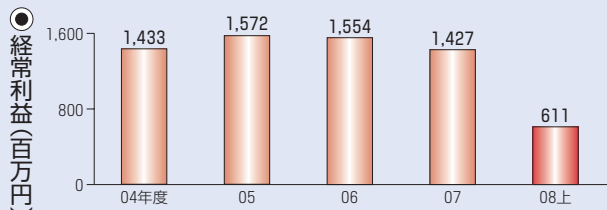
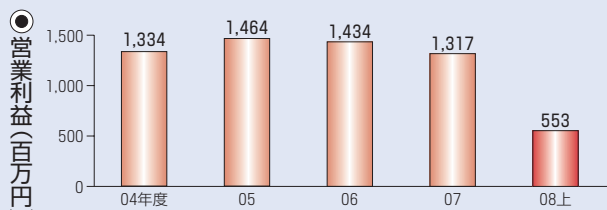
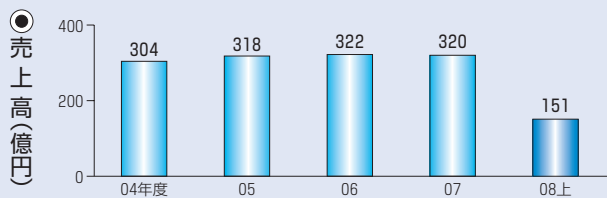
■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	610	729
減価償却費	63	41
長期前払費用償却	0	0
のれん償却額	—	8
貸倒引当金の増減額(減少:△)	4	△ 1
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 3	△ 8
受取利息及び受取配当金	△ 8	△ 3
支払利息	0	0
売上債権の増減額(増加:△)	602	23
たな卸資産の増減額(増加:△)	165	40
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 265	△ 185
その他	△ 70	△ 47
小 計	1,100	597
利息及び配当金の受取額	8	3
利息の支払額	△ 0	△ 0
法人税等の支払額	△ 279	△ 315
営業活動によるキャッシュ・フロー	828	285
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 2,329	△ 479
定期預金の払戻による収入	1,020	180
有形固定資産の取得による支出	△ 32	△ 6
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 3
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,338	△ 307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 120	△ 109
自己株式の売買による収支	△ 0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120	△ 109
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 631	△ 131
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,784	2,550
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,153	2,418

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

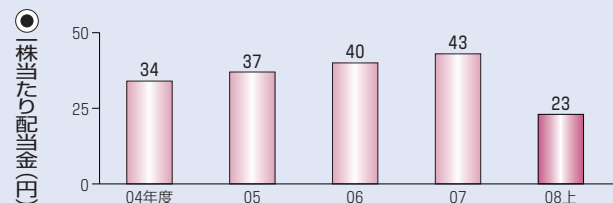
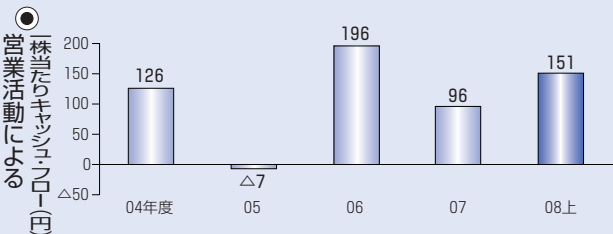
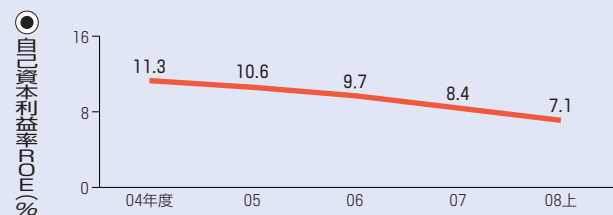
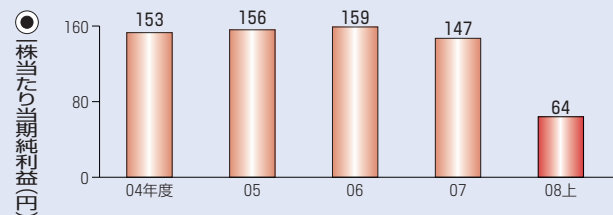
■ 主要経営指標の推移 (連結ベース)



主要経営指標の推移

主要経営指標の推移

■ 主要経営指標の推移 (連結ベース)



主要経営指標の推移

■ 株式の状況 (平成20年9月30日現在)

① 発行可能株式総数 22,000,000株

② 発行済株式の総数 5,656,900株

※平成20年11月7日に自己株式16万株を消却しました。
消却後の発行済株式の総数は5,496,900株です。

③ 株主数 2,922名

④ 大株主

自己株式を除く発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主はおりません。

⑤ 株式分布状況

イ. 発行済株式の総数 5,656,900株

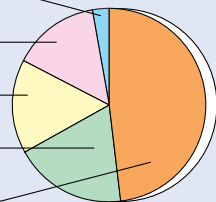
自己名義株式 160,582株 (2.8%)

金融機関・証券会社 827,047株 (14.6%)

外国法人等 885,590株 (15.7%)

国内法人 1,064,735株 (18.8%)

個人・その他 2,718,946株 (48.1%)



ロ. 株主数 2,922名

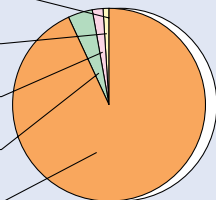
自己名義株式 1名 (0.0%)

外国法人等 29名 (1.0%)

金融機関・証券会社 54名 (1.8%)

国内法人 119名 (4.1%)

個人・その他 2,719名 (93.1%)



(自己株式の取得)

(1) 取得する株式数 20万株 (上限)

(2) 取得価額の総額 250百万円 (上限)

(3) 取得期間 平成20年10月22日～平成21年9月30日
平成20年10月31日現在、自己株式を35,100株 (30,669千円) 取得しております。

株式の状況

■ 株価の推移



■ 当社グループの主要な事業所

- ① 当社
- <本社> 大阪市福島区福島5丁目5番4号
 - <営業所> 札幌・仙台・宇都宮・東京・名古屋・富山・近畿(大阪市)・広島・米子・高松・福岡・鹿児島・沖縄
 - <出張所> 浜松・徳島・熊本
 - <センター> 外車部品(大阪市)
 - <工場> 東京工機部(さいたま市) 大阪工機部(大阪市)
 - <その他> カスタマイズドパーツ部(東京都)
- ② 連結子会社
- 株式会社丸安商会 大阪市福島区福島8丁目18番14号

■ 役員 (平成20年9月30日現在)

取締役			
代表取締役	中嶋	功和	
代表取締役	富川	裕伸	
取締役	砂川	陽市	
取締役	中田		
監査役			
常勤監査役	仲山	利久	
監査役	榎山	卓生	
監査役	(公認会計士・税理士)	中務	尚子
監査役	(弁護士)		
執行役員			
会長	中嶋	功和	
社長執行役員	富川	裕伸	
専務執行役員	砂川	秀樹	
常務執行役員	松村	伸也	
常務執行役員	赤穂	陽市	
常務執行役員	中田	恭一	
執行役員	沖		

■ 会社概要

商号 SPK株式会社
 証券コード 7466 (東京証券取引所市場第一部)
 本社所在地 〒553-0003 大阪市福島区福島5丁目5番4号
 電話 06-6454-2571 FAX 06-6454-2494
 ホームページ <http://www.spk.co.jp/>
 会社設立 1917年(大正6年)
 営業目的 自動車部品・用品/卸・輸出入
 産業機械車両部品/企画・販売
 取引銀行等 (株)三菱東京UFJ銀行・(株)みずほ銀行・(株)りそな銀行・三菱UFJ信託銀行(株)

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 毎年6月
 剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行(株)
 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行業
 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
 電話 0120-094-777
 同取次所 三菱UFJ信託銀行(株) 本店および各支店
 野村證券(株) 本店および各支店
 公告方法 電子公告

ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただき、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。
 なお、未受領の配当金については、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

株券電子化に関する詳細については…

証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A
<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>
 「株券電子化」なんでも相談窓口(「株券電子化コールセンター」)
 電話 0120-77-0915

当社ホームページ
<http://www.spk.co.jp/>